

SONY

S U S T A I N A B I L I T Y

SMALL

M E E T I N G

2 0 2 4

サステナビリティスモールミーティング



AGENDA

01 ソニーグループのサステナビリティ

02 取り組み事例

PEOPLE

DE&I

アクセシビリティ

アーティスト・クリエイター支援

SOCIETY

人権の尊重

責任あるサプライチェーン / 責任あるAIの取り組み

社会課題解決に向けた取り組み / 基金を通じた社会課題解決への貢献

EARTH

環境計画「Road to Zero」 / 中期目標 Green Management 2025 進捗

気候変動への対応

03 ガバナンス

04 外部評価



01

ソニーグループのサステナビリティ

2018年からサステナビリティ説明会を開催

2020年

- ESG/テクノロジー説明会として開催
- 長期視点で多様な事業に貢献する「テクノロジー」に焦点をあてて説明
- 「Global Social Justice Fund」、「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」を紹介



2019年

- ソニーの価値創造モデルを説明
- コーポレートガバナンス、価値創造の重要な基盤である「人材」の取り組み等を紹介



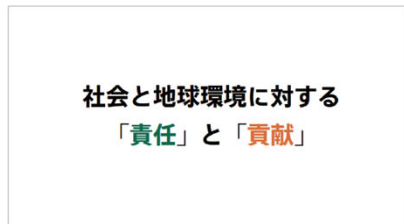
2018年

- ESG説明会として初開催
- 環境・社会・ガバナンスに関する基本的な考え方と取り組みを紹介



2021年

- サステナビリティ経営の進化を説明
- 特に、主要事業における地球環境への取り組みを紹介



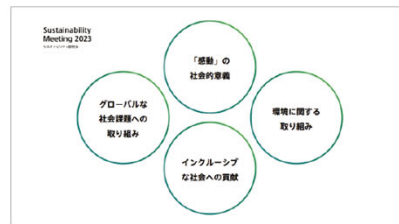
2022年

- 気候変動の達成目標年の10年前倒しを説明
- マテリアリティ分析を実施し、ソニーグループとして最も重要なマテリアリティ4項目を説明
- AI倫理の取り組みを紹介



2023年

- 「感動」の社会的意義を説明
- グローバルな社会課題と環境に関する取り組み、インクルーシブな社会への貢献について紹介



事業へのサステナビリティの浸透

事業ごとのサステナビリティ注力項目

DE&I/アクセシビリティ/環境/責任あるサプライチェーン

- DE&Iを重視した企業文化の醸成
- ハードウェアやコントローラー、ゲームタイトル、専用周辺機器の開発を通じたアクセシビリティ機能の向上
- ハードウェアとネットワークサービス全体のエネルギー効率化や、包装材の継続的なプラスチック使用量削減
- グローバルに広がるサプライチェーンにおける環境・人権などのリスクへの対応

DE&I/ウェルビーイング/環境/社会貢献

- DE&Iを尊重する企業文化の醸成
- クリエイターと社員のウェルビーイングを重視
- コンテンツIPを活用した環境啓発活動や社会貢献活動の推進

DE&I/環境

- さまざまなバックグラウンドを持つ多様なストーリーおよびタレントのバイブライン強化
- 気候変動対策や資源保全に向けた、コンテンツ制作における「環境負荷ゼロ」の取り組み
- 保有コンテンツIPを活用した環境啓発活動プログラムの推進



環境/アクセシビリティ/DE&I/責任あるサプライチェーン

- 環境に配慮し、全事業所・主要オフィスの再エネ電力による稼働、製品の消費電力削減や再生材導入およびプラスチック包装材削減の推進
- アクセシビリティの観点から当事者ニーズを生かした製品・サービスを目指し、商品化プロセスへのインクルーシブデザイン導入の推進
- 人材の多様化、社員が活躍できる環境づくり、日本におけるジェンダーギャップの解消
- グローバルに広がるサプライチェーンにおける環境・人権などのリスクへの対応

環境/アクセシビリティ/人材/責任あるサプライチェーン

- 半導体製造プロセスにおける、GHG排出量削減や資源循環などの環境負荷の低減
- イメージング&センシング技術を活用した環境・アクセシビリティへの取り組み
- 多様なバックグラウンドや意見を持った社員が、自由にチャレンジできる環境
- 産官学連携などを通じた半導体産業全体の人材育成および人材獲得
- グローバルに広がるサプライチェーンにおける環境・人権などのリスクへの対応

気候変動/DE&I/倫理・コンプライアンス

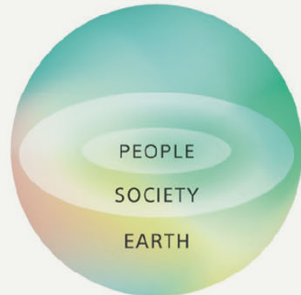
- GHG排出量の削減などを中心とする気候変動問題への対応
- 金融グループのESG投資方針に基づく投資および資産運用態勢の整備
- 優秀な人材の確保・育成を通じた専門性の高い人材の輩出、および女性管理職比率向上やアクセシビリティ改善などのDE&I推進
- 法令・規則等の遵守および誠実かつ倫理的な活動、金融事業が持つ高い公共性を意識した経営の健全性・適切性の確保

Sony's Sustainability Visionの策定

多様なステークホルダーに、ソニーグループのサステナビリティ活動の基本的な考え方を分かりやすく伝えることを意識して策定
特に社員、お客様、ビジネスパートナーを意識したメッセージ

Sony's Sustainability Vision

感動に満ちた世界を創り、次世代へつなぐ



PEOPLE

一人ひとりの多様な価値観を
大切にし人々の心を豊かにする

SOCIETY

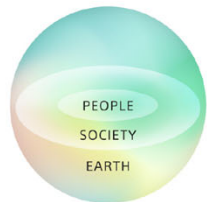
誰もが安心して暮らせる
社会づくりへ貢献する

EARTH

生命の基盤である
地球環境を守る

At a Glance 2023

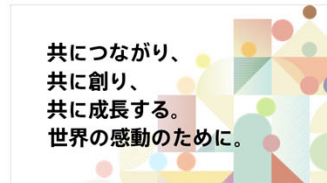
Sony's Sustainability Vision を策定



ソニーグループ 人権方針を策定

DE&I ステートメントを改定

共につながり、
共に創り、
共に成長する。
世界の感動のために。



生成AIツールの
利用にかかる
社内ガイドラインを作成
(ソニーグループ株式会社)

ソニーグループ 行動規範を改定

※ 2024年4月

再エネ電力率 2年前倒して 目標達成



※ 目標:
2025年度までに
35%以上

インクルーシブ デザイン導入に向けた 商品化プロセス規定 を制定

サプライヤーアセスメント

240
件以上実施

※ 調査票アセスメント、リモート/
訪問評価を含む

ISO45001認証
全60拠点中
54拠点で取得済み



※ 2024年
6月時点



新型コロナウイルス・ ソニーグローバル支援基金

国際団体と総額1,500万USDの
パートナーシップを締結

Global Social Justice Fund

中長期的な支援を継続実施

アクセシビリティに 配慮した製品を CEATEC、CSUNに出展

クローバックポリシー を制定

(ソニーグループ株式会社)

※ 本ポリシーに定める一部の役員が対象

※ 個別に記載しているものを除き、2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の実績をもとに作成しています。



02

取り組み事例

02 取り組み事例

PEOPLE

ソニーグループ共通のビジョン制定とターゲットの設定

「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
ステートメント」を10年ぶりに改定

共につながり、
共に創り、
共に成長する。
世界の感動のために。

私たちは、あらゆる境界を越えて多様な人々が交錯するとき、
イノベーションが生まれると信じています。

ソニーグループは、誰もが個性を発揮し活躍できる場であること、
さらにはインクルーシブな社会の実現に貢献することを目指し、進化し続けます。

ソニーグループ株式会社の役員の多様性における
目標を設定

ソニーグループ（株）の役員*に占める女性比率および
日本以外の国籍比率を2030年までにそれぞれ

30%以上
を目指す

* 取締役、執行役を含む上級役員およびその他の役員

ジェンダー公平性の実現に向けた取り組み

ソニーグループの現状と目標

(2023年度末時点)

	女性社員比率	女性管理職比率
Sony (Global)	34.0%	30.7%
日本	25.7%	11.8%

国内主要各社の女性管理職比率 2025年度末目標と2023年度末実績

会社名	2025年度末目標 ^{*1}	2023年度末実績
ソニーグループ(株)	20%	18.4%
ソニー(株)	10%	8.4%
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	4.4% ^{*2}	4.3%
(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	15%	14.2%
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	28%	25.9%
ソニーフィナンシャルグループ ^{*3}	18%	15.9%

理工系分野におけるジェンダーギャップ解消、次世代人材育成への取り組み

2024年に新設したプログラム



Sony Women in Technology Award with Nature

科学、エンジニアリング、数学を含むテクノロジー分野において、次世代の女性研究者を称えるアワード



SONY STEAM GIRLS EXPERIENCE

理工系分野を学ぶ女子学生を支援するプログラム。女子大学生を対象に年間最大120万円の奨学金の給付や、奨学生とソニーグループ社員が女子中高生に対して理工系分野の面白さや、働く楽しさを伝える「STEAM GIRLSパトンプログラム」も実施

[注] *1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」（平成27年厚生労働省令第162号）の規定にもとづく「管理職に占める女性労働者の割合」の2025年度末時点の目標について記載しています。*2女性活躍推進法にもとづく行動計画において定めた2025年度末時点での女性管理職目標人数が2023年度末時点管理職総数に占める割合です。*3ソニーフィナンシャルグループ傘下の対象各社（ソニーフィナンシャルグループ(株)、ソニー生命保険(株)（同社本社の内勤社員のみ）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニー・ライフ(株)、ライフデザイン(株)およびブラウドライフ(株)）の2025年度末時点の女性管理職の目標人数および2023年度末時点の人数実績をそれぞれ合算し、それぞれの合計の数値を、目標については2025年度末時点の想定社員数の合計で、実績については2023年度末時点の社員数の合計で、それぞれ除した数値を記載しています。

未来のクリエイター支援および育成（海外）

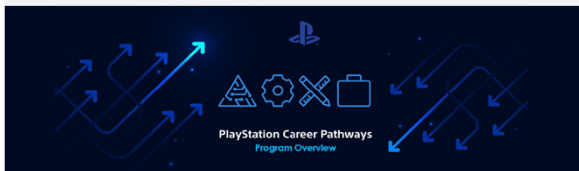
ゲーム & ネットワークサービス



Sony
Interactive
Entertainment

PlayStation Career Pathways Program

北米の奨学生に対し奨学金の給付、メンターシップ、ゲーム業界の専門知識を学ぶ機会を提供



26 pathways
scholars
7 universities

音楽



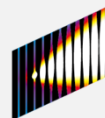
SONY MUSIC
GROUP

Global Scholars Program

18か国から50名の意欲ある学生を受け入れ
インターンシップや奨学金支援



映画



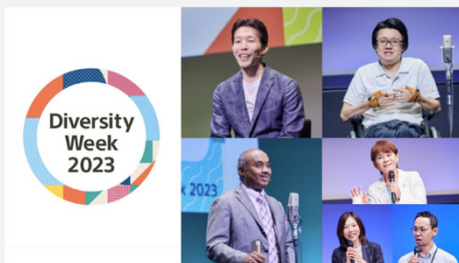
SONY
PICTURES

Our People, Our Content, Our Partners, Our Communityの4つの柱を軸に、DE&I戦略のもと社会正義の分野において多面的な支援を展開



グループ連携によるDE&Iの取り組み（日本）

社内の取り組み



Diversity Week

グループ共通のテーマの下、性別、人種、国籍、性的指向、性自認や障がいといったさまざまな多様性について理解を深めるイベントの実施



Sony Women Leaders Forum

国内ソニーグループのマネジメント職の女性を対象にした、グループ横断ネットワーキングイベントの実施

社外における取り組み

産学連携などによる次世代の 理工系学生の成長支援

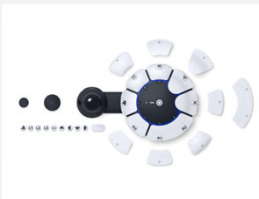
理工系の大学生への講義の提供や、女子中高生対象の国際的なピッチイベントへの支援などを通じ、次世代人材の育成に貢献



「誰もが感動を分かち合える未来を、イノベーションの力で。」をテーマに グループ全体でアクセシビリティを推進

- 年齢や障がいなど個人の特性や能力、環境にかかわらず、商品・サービス・エンタテインメントを利用できることを目指す
- さまざまなニーズを持つ人たちと共に検討し、その声を反映するインクルーシブデザインを商品化プロセスへ取り入れている

多様な事業を持つソニーグループの特性を活かした取り組み事例



PlayStation®5用
「Access™コントローラー」
ニーズに合わせて自由にカスタマイズが可能。これにより、障がいのあるプレイヤーがより長く快適にゲームを楽しめる



障がいのある俳優たちによる
ループグループ*設立の支援

*ポストプロダクションにおいて、さまざまなキャラクターの声や背景音を担当する声優のグループ



©2024 Sony Pictures Entertainment. All Rights Reserved. MARVEL and all related character names: © & TM 2024 MARVEL

障がいのある声優が演じた、車椅子を使うキャラクターである『スパイダーマン：アクロス・ザ・スパイダーバース』のサン・スパイダー



網膜投影カメラキット
視覚障がいのある方々のクリエイティビティの可能性を広げることに貢献



一眼カメラ
業界初の音声読み上げ機能搭載



ゆる楽器：ハグドラム
聴覚障がいのある方も一緒に演奏できる打楽器

クリエイティブコミュニティのメンタルヘルスをサポート



米国に本社を置くソニーミュージックグループでは、アーティストやソングライターのウェルビーイングをサポートするために、業界をリードする「Artists and Songwriters Forward」プログラムを2021年に導入

- 無料カウンセリング
- ヘルスケアの保険適用や関連する問題への対応を無料で支援するサービス
- リアルタイムで収益データや商業的な情報を提供するツールおよび支払いソリューションの提供
- 「Legacy Unrecouped Balance」プログラムの提供

日本では、ソニー・ミュージックエンタテインメント (SMEJ) において、アーティストやクリエイター、スタッフを心と身体の両面からサポートするプロジェクト「B-side」が2021年に発足

- 無料カウンセリング
- オンライン医療相談サービス
- メンタルの「定期チェックアップ」
- メンタルヘルスやセルフケアなどについてのワークショップの開催

02 取り組み事例

SOCIETY

バリューチェーン全体を通じてソニーグループの事業活動に関わる
全てのステークホルダーの人権を尊重
人権デュー・ディリジェンスを継続して実施し、
特定した人権への負の影響の防止と軽減への取り組みを推進

社内の取り組み

- 人権リスクのインパクト評価アップデート
- 「責任あるサプライチェーン」、「多様性の尊重」、「責任あるテクノロジーの開発および使用」の3つの領域を重点領域として特定
- 「ソニーグループ人権方針」の策定

ソニーグループ人権方針

1. 人権尊重のコミットメント

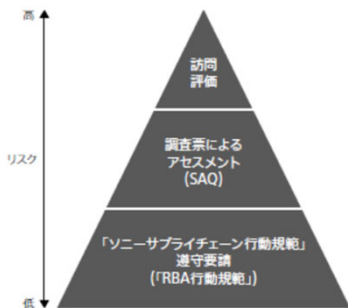
ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という Purpose (存在意義)と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開しています。人々が感動で繋がるためには、私たちが安心して暮らせる社会や健全な地球環境があることが前提です。ソニーは、ソニーグループ行動規範においても定めるとおり、すべての人は尊厳と敬意をもって処遇されなければならないと考えています。ソニーは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの基本的な人権に関する原則を支持し、バリューチェーン全体を通じて、ソニーの事業活動の影響を受ける可能性のある人の、国際的に認められている人権を尊重します。また、ソニーは、事業活動、商品やサービス、ビジネス上の取引関係によって、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように努めるとともに、万一そのような影響が生じた場合には、その是正に向けて誠実に行動します。

「ソニーサプライチェーン行動規範」に基づくサプライチェーンマネジメントを実施 自社製造事業所、製造委託先および原材料・部品サプライヤーにおける遵守を徹底

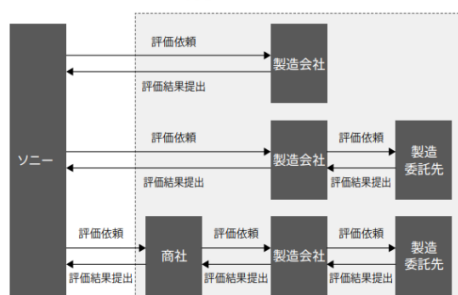
取り組み

- サプライヤーのリスクレベルに応じた遵守状況アセスメントを実施
- 製造工場と直接取引関係が無い場合も1次サプライヤーの商社や製造会社を通じてアセスメントを実施
- 違反事項に対し改善計画の立案を要請。計画の進捗管理とエビデンスをもとに改善結果の確認を行う

リスクに応じたサプライヤーアセスメント



サプライヤーアセスメントの対象



新規および既存サプライヤーアセスメント実施結果 (工場数)

実施内容	2021年度	2022年度	2023年度
調査票によるアセスメント	796	406	235
書面での改善指導	94	75	9
リモート/訪問評価	39	64	12

2023年度アセスメントのうち、訪問評価で特定した違反項目 (上位5位)

過労働時間 60 時間超	4.3%
7 日ごとに 1 日以上以上の休暇未取得	3.0%
控除または社会保険料の不備	2.6%
妊婦/授乳中の母親に対するリスク低減策、合理的な配慮不足	2.1%
避難非常口へのアクセスに関する不適合	2.1%
行動規範運用のため管理プロセス不備	2.1%

※ 調査票によるアセスメント総数に対して訪問評価を行い、確認された各違反の割合、訪問評価では、同一サプライヤーで複数の違反が特定される場合も含む。

責任あるAIの取り組み

AIを活用することにより、平和で持続可能な社会の発展に貢献し、
人々に感動を提供することを目指す

「ソニーグループAI倫理ガイドライン」に基づき、責任あるAIを推進

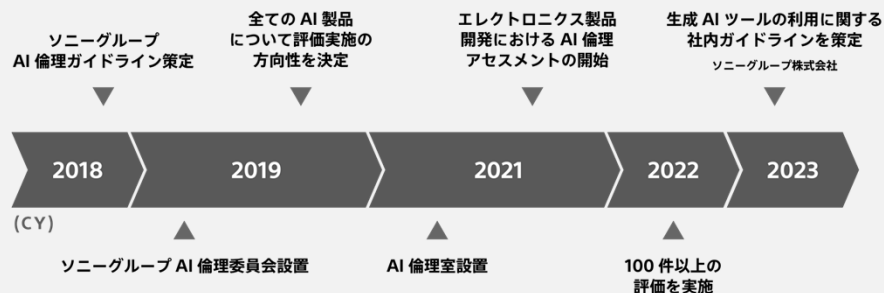
ソニーが目指すAI倫理の方向性

責任あるAIによる
競争優位性の確立

AIリスクの評価と低減

すべての人に配慮した製品づくり

AI倫理における
グローバルリーダー



新たな技術・サービス、投資、支援スキームなどを通じ、社会課題解決への取り組みを推進



- DXの加速により、IoTデバイスからクラウドに伝送される膨大なデータが引き起こす、プライバシーリスクや消費電力の増加が社会課題
- エッジデバイスなどを活用したセンシングソリューションの効率的な開発・導入を可能にするエッジAIセンシングプラットフォームを提供

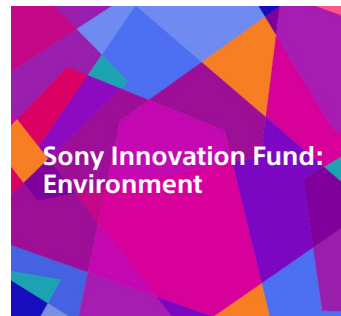


- 改ざんされた画像やAIが生成したフェイク画像のまん延が社会課題となっており、報道の現場では特に深刻
- 報道機関などプロフェッショナルに向けて、C2PA*規格への対応とソニー独自のデジタル署名技術により、画像の真正性を検証する真正性カメラソリューションを開始

* C2PA (Coalition for Content Provenance and Authenticity): デジタルコンテンツの出所と信ぴょう性に対し、オープンスタンダードと技術仕様を策定する標準化団体



- 自動車の事故リスクの低減は大きな社会課題
- 専用アプリ (GOOD DRIVEアプリ) がエンジンと連動して運転傾向を自動計測、計測結果に応じてお預かりした自動車保険料の最大30%をキャッシュバック
- ソニー損保契約者以外もアプリを利用して、車の運転による事故リスク低減に取組める



- 環境技術に特化したコーポレートベンチャーキャピタルの活動を通じ、次世代を担う技術やスタートアップを育成
- 2023年度は2社に投資を実施、過去4年間で合計8社に投資



- 多様なパートナーと協同して社会課題の解決に寄与する事業の創出をめざす非営利型の一般社団法人を2024年に設立
- 運用益を事業活動の費用に充当するスキーム
- 「Arc & Beyond 基金」を設立し、パートナーの募集を開始
- ソニーグループは同基金に 30 億円を拠出

Global Social Justice Fund

- 2020年6月設立（総額1億USドルを拠出）
- 社会正義の促進や人種の平等を推進し、グローバルに多様性と包括性（DE&I）を育む取り組みを支援する
- 市民の社会参加、刑事司法改革、多様性、教育の4つの活動を柱に、7つの地域と70カ国以上で500を超える団体を支援

若いアーティスト向けの創作支援プログラム
(タンザニア, Nafasi Art Space)女性の権利と少女の教育向上支援プログラム
(インド, Milaan Foundation)歴史的に不平等に直面してきた大学生を対象とした奨学金やキャリア準備プログラム。
ゲーム業界でのキャリアを目指す学生を支援（米国 Jackie Robinson Foundation, UNCF, USC）

新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金

- 2020年4月設立（総額1億USドルを拠出）
- 「医療」「教育」「クリエイティブコミュニティ」の各領域において、4年間で合計5,600を超える団体を支援
- 2023年9月にUNICEF（国際連合児童基金）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、セーブ・ザ・チルドレンと3年間のパートナーシップを締結（基金の残額相当の約1,500万USドルを拠出）
- 3つの国際団体との連携を通じ、社会課題解決への取り組みを推進

世界各地の子どもや若者への支援



世界中の難民・避難民の保護や支援



世界各地の子どもや青少年への支援

デジタル教育支援
©（公財）日本ユニセフ協会

Bangladeshの難民キャンプ視察

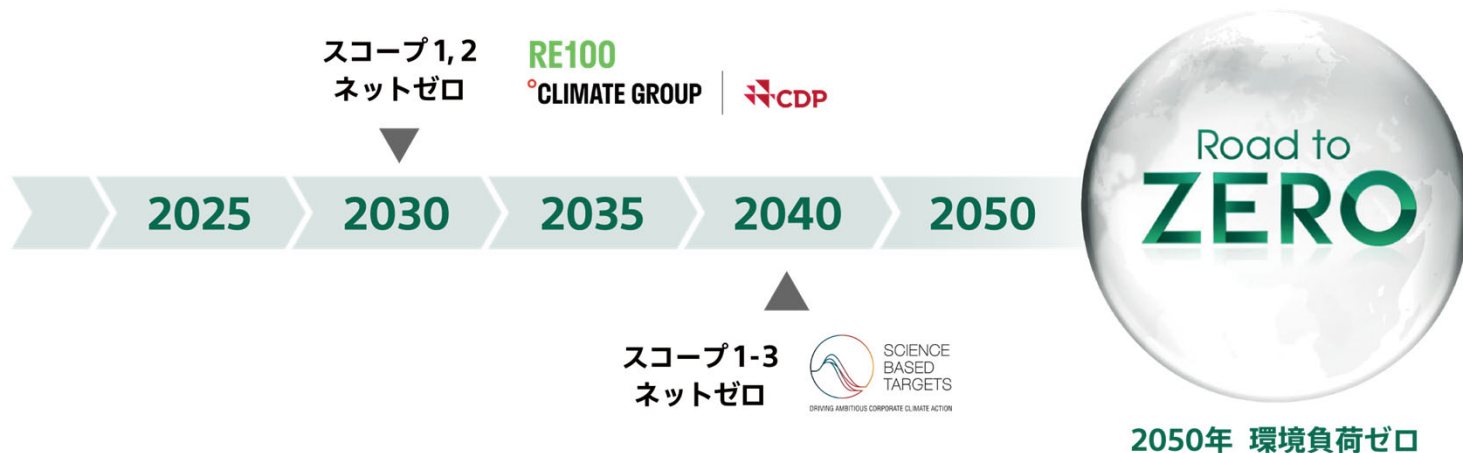
子どもの保護システム強化のための啓発活動
©Save the Children

02 取り組み事例

EARTH

2010年に環境計画「Road to Zero」を策定、2050年までに環境負荷ゼロを目指す

- 「気候変動」「資源」「化学物質」「生物多様性」の4つの視点で環境負荷ゼロに向けた目標を定め、取り組みを推進
- 「気候変動」については、2040年までに、スコープ1から3までを含むバリューチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロの達成を目指す（達成目標年を2050年から10年前倒し）



中期目標Green Management 2025 進捗

		FY25目標 (GM2025)		FY23 実績 ^{*1}	進捗 ^{*2}
製品		1台あたりの年間消費電力量(AC機器)	-5% (vs.FY18)	-0.7%	●
		1台あたりのバジンプラスチック使用量	-10% (vs.FY18)	-16.1%	●
		1台あたりのプラスチック包装材使用量	-10% (vs.FY18)	-25.1%	●
		小型製品のプラスチック包装材	新規設計製品で全廃	複数の製品で個装パッケージのプラスチック使用量ゼロを実現	●
サイト	気候変動	温室効果ガス (GHG) 排出量	-5% (vs.FY20)	-3.2%	●
		再生可能エネルギー電力率	35%	35.3%	●
	廃棄物	発生量原単位	5% 改善 (vs.FY20)	50.9%悪化	●
		埋め立て率	1%以下	0.9%	●
	水	水使用量の多いサイト：使用量原単位	5% 改善 (vs.FY20)	11.6%悪化	●
		水リスク地域立地サイト：リスク低減活動を実施		排水汚染リスク低減や水の再利用、節水等、リスクに応じた活動を実施	●
	化学物質	揮発性有機化合物 (VOC) の大気中への排出量	FY10排出量以下 (vs.FY10)	-53%	●
	生物多様性	地域のニーズに応じた生物多様性保全活動の継続的实施など		各サイトにおける活動、One Blue Ocean PJ、Food for the Future等実施	●
物流	製品輸送に伴うCO2排出量	-10% (vs.FY18)	-25%	●	

*1 小数第二位を四捨五入。但し、「化学物質」および「物流」については小数点第一位を四捨五入。

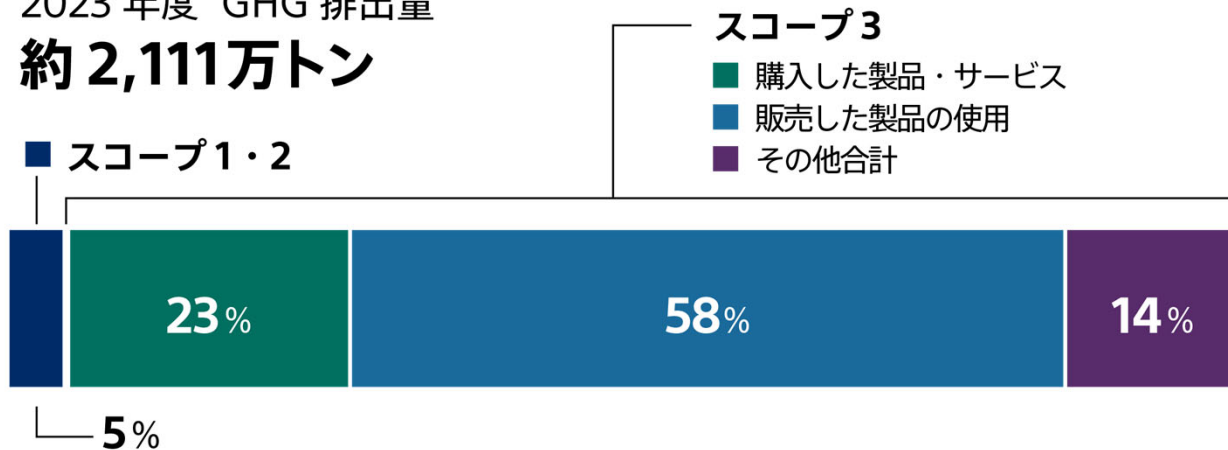
*2 ●：計画通り、または計画を上回る進捗 ●：計画を下回る進捗

気候変動への対応（GHG排出量の全体像）

ソニーグループ全体のGHG排出量はスコープ1、2が約5%、
スコープ3が約95%を占めている

2023年度 GHG 排出量

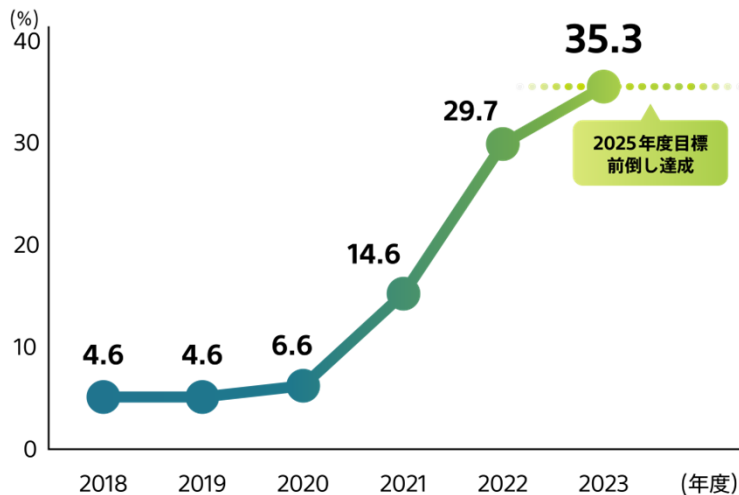
約 2,111万トン



*数値は小数点以下を四捨五入している

ソニーグループ事業所での再生可能エネルギー導入を進めており
2025年度目標としていた再エネ電力比率35%以上を前倒しで2023年度に達成

ソニーグループ事業所電力における再エネ比率



取り組み

- ソニーグループ事業所への太陽光発電設備の導入
- バーチャルPPA（電力購入契約）の拡大
- 電力会社からの再エネ電力の購入
- 再エネ証書の利用

気候変動への対応（スコープ3）

ソニーグループ全体のGHG排出量はスコープ3が約95%を占めており
製品の消費電力量の削減と、サプライチェーンにおけるGHG排出量の削減を推進中

テレビ ブラビア®の省電力の取り組み



4K液晶テレビ「BRAVIA 9」シリーズ

- ECOメニューを搭載し省電力関連の機能を1か所に集約
- 人の動きを感知する自動省電力モード^{*1}を搭載（自動省電力モードでは、電力消費量を41%^{*2}削減することが可能）

^{*1} 専用アクセサリーであるBRAVIA CAMを取り付けることで、カメラが人の動きを自動検知。BRAVIA CAMはモデルによって同梱または別売りとなります。

^{*2} BRAVIA 7 85" EUモデルにて自動省電力モードを使用している場合としていない場合との比較。数値はモデルや地域に応じて異なります。

「パートナーエコチャレンジプログラム」の取り組み



- 現地訪問による活動サポート
- 省エネルギーに関する基礎講習会の実施
- サプライヤーの電力使用状況に合わせた再エネの活用提案やSBT (Science-Based Targets) 相当の目標設定および目標の認定取得に向けた継続的な支援

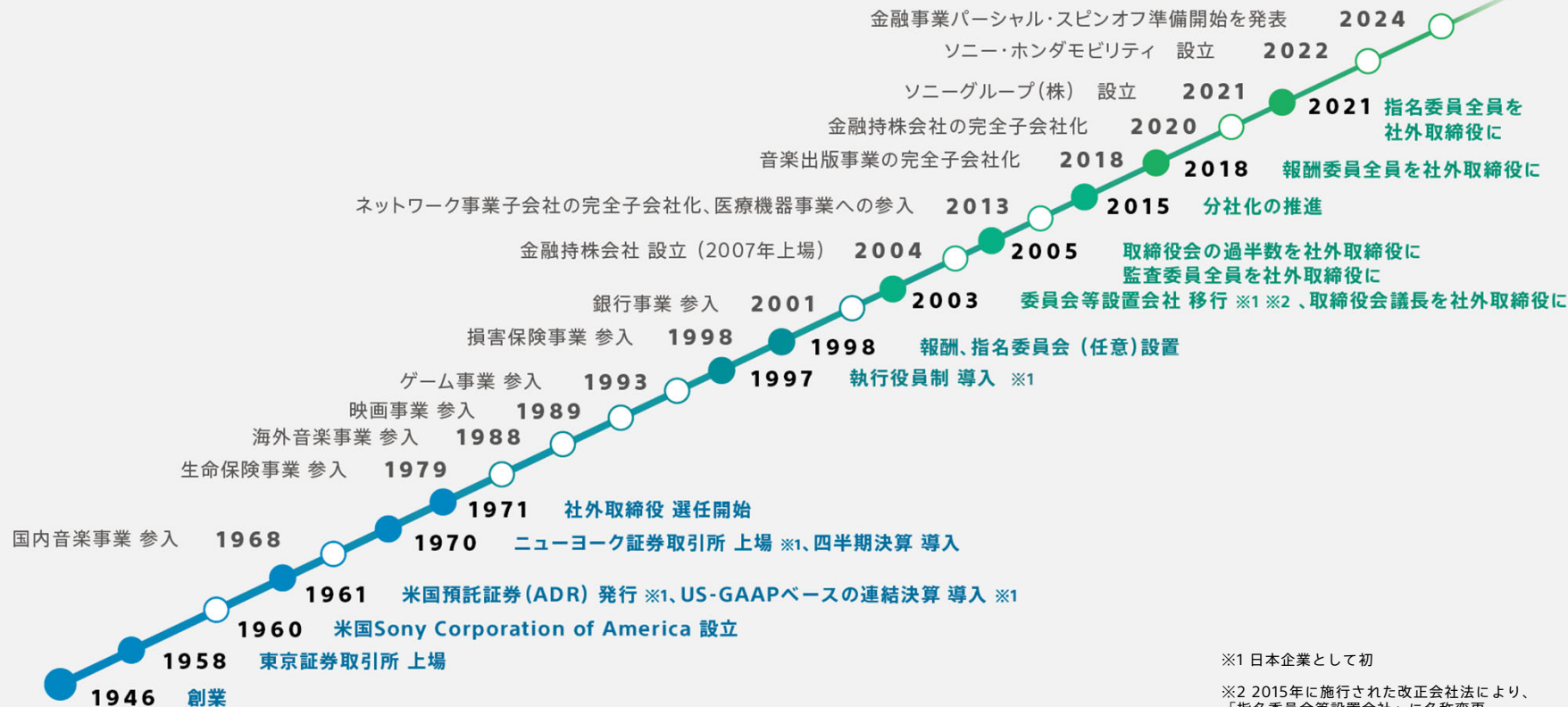
2023年度は、日本・中国に工場を有するサプライヤーと協力し、プログラムを実施

03

ガバナンス

ソニーグループの歩みとガバナンスの進化

多様化する事業や資金調達の方法を踏まえ、効率的なグループ経営のためガバナンスを進化



※1 日本企業として初

※2 2015年に施行された改正会社法により、「指名委員会等設置会社」に名称変更

取締役会の 独立性と監督機能の強化

- 指名委員会等設置会社制度を採用（2003年以降）
- 取締役会において、10名中8名が社外/非業務執行取締役
（8名の社外取締役のうち、3名が女性、4名が外国籍）
- 取締役会議長および指名、報酬、監査の各委員会議長は社外取締役を選定
（2021年度以降、各委員会はいずれも社外取締役のみで構成）
- 社外取締役に対する独自の独立性要件と再任回数制限
（任期：原則6年まで。取締役全員の同意があれば最長9年まで可）

権限委譲

取締役会は経営の基本方針を決定する権限を有しつつ、業務執行に関しては経営陣に対して大幅に権限委譲することで経営のスピードを確保

役員報酬にかかるガバナンス強化の主な取り組み

2023年度には上級役員の業績連動報酬の指標を見直し、ガバナンス強化のためクローバックポリシーを導入

上級役員の報酬方針（2024年度）

業績連動報酬は、以下の①、②に応じて変動

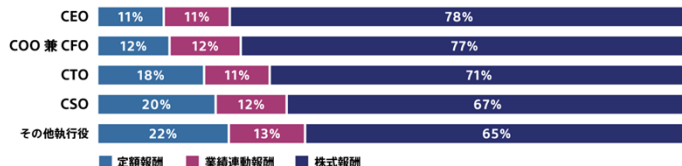
- ① 担当領域に応じて設定された業績関連指標の達成度
- ② グループサステナビリティ評価の達成度

②のグループサステナビリティ評価は、ソニーグループ全体の中長期的な企業価値向上、持続的成長に向けた経営層としての取り組みに対する評価

評価項目例

- 経営のサクセッションや人的資本への投資
- 社会価値創出およびESG（環境・社会・ガバナンス）の観点の取り組み
- 事業間連携での価値創造を加速するための取り組み
- 社員意識調査によるエンゲージメント指標等

執行役の報酬構成（2023年度） ※



クローバックポリシーの導入

- 米国証券取引委員会が2022年10月に制定した新ルールに従って、「ソニーグループ株式会社クローバックポリシー」（2023年10月2日に発効）を制定
- 財務諸表に関する重大な虚偽記載による修正再表示（以下「会計リステイトメント」）が発生した場合の、一部の役員の報酬の回収に関する規則および基準を策定
- なお、かかる回収は、当該役員が、不正行為その他の会計リステイトメントの要因となる行為に関与・寄与したかに関わらず実行される

※2023年度の執行役の報酬構成は上図の通りです。業績連動報酬については、標準支給額を用いています。株式報酬については、ストック・オプションの2023年度の付与日時点の1株当たりの公正価値および譲渡制限付株式の2023年度の発行価額を用いて算出しています。そのため、実際の支給額を反映した報酬構成は、当図とは異なります。なお、小数第1位を四捨五入して記載しているため、各欄の合計が100%とならない場合があります。



04

外部評価

外部評価

ESGに関する外部評価・インデックス組み入れ状況

ソニーグループは、継続したサステナビリティ推進への取り組みが評価され、世界有数のESG評価機関からの高評価を維持し、さまざまなESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

ESGに関する外部評価

- CDPの気候変動に関する調査において、最高評価の「Aリスト」企業に選定（2024年2月）
- サプライチェーンと協力した気候変動対策の取り組みにより、2023年 CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選出（2024年3月）
- 企業倫理の研究と推進を行う米国の専門機関である「Ethisphere Institute」より、6年連続で「World's Most Ethical Companies(世界で最も倫理的な企業)」の1社に選定（2024年3月）
※ 「World's Most Ethical Companies」、
「Ethisphere」の名称およびロゴは、Ethisphere LLCの商標です
- MSCI ESG評価格付けにおいて、5年連続で最高評価のAAAを獲得(2023年12月)



ESGインデックス組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

USE BY SONY GROUP CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF SONY GROUP CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Sony Group Corporation has been independently assessed according to the criteria of the FTSE4Good and FTSE Blossom Index Series and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series. Created by the global index provider FTSE Russell, those index series are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices and used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

THE INCLUSION OF SONY GROUP CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SONY GROUP CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

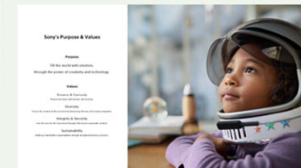
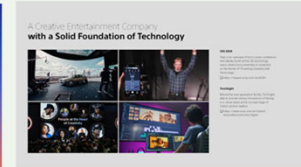
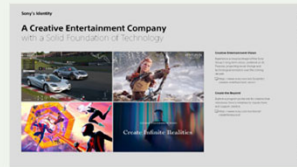
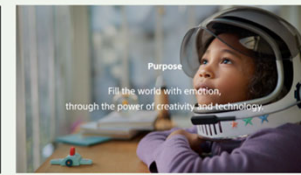
Corporate Report 2024

統合報告書

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/corporatereport/>

サステナビリティレポート 2024

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr_report/



将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーグループ（以下「ソニー」）の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直しで改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。